



2016年6月24日

受益者の皆様へ

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

本日の株式市場の大幅下落について

大方の想定と異なり、イギリスの国民投票によって EU（欧州連合）離脱派が勝利したことから、為替市場が大きく円に対してポンド安、ユーロ安、ドル安へと動き、株式市場も急落し、日経平均は 15,000 円を割れる展開となりました。

予想に反したイベントが起こったときの市場の反応は激しいものであり、また直前まで残留の可能性が高いと市場では見られていたことから、その反動ショックが余計に大きく現れたものと思われま

す。確かに円高が急速に進んだことの日本の輸出産業への影響は避けられませんが、金融市場とは異なり、実際のビジネスにおいては、為替レートは長期的な観点によって動くものです。したがって、現在 100 円台にドルに対して円が急騰したからといって、すぐに直接ビジネスや企業収益に影響が出てくるものではないことから、まずは冷静に今後の反応を見る必要があると思います。また、現実には、イギリスが EU 離脱を決定したとしても、具体的な条件は今後交渉して決まることになることから、必ずしも日本企業の経済活動に大きな影響がすぐに現れるものではありません。本日の株式市場は、企業の実体に関わらず内需、外需、製造業、非製造業すべての株価が急落しているということは、影響の少ない、またはプラスの影響がある日本企業への株式投資にとっては大きなチャンスであり、私どもは、今後も、それらの企業を発掘してまいりたいと思います。

さて、イギリス政府の統計から、現実としてのイギリスの経済、企業への影響を考えてみましょう。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



2014年のイギリスの輸入額上位国の構成比と1999年から2014年までの変化率

	国名	輸入構成比	99-'14伸び率
1	ドイツ	13.3%	125.8%
2	アメリカ	10.0%	42.9%
3	中国	7.3%	891.9%
4	オランダ	7.2%	135.2%
5	フランス	7.0%	40.6%
6	スペイン	4.6%	79.0%
7	ベルギー	4.4%	105.3%
8	イタリア	4.1%	74.8%
9	ノルウェー	3.8%	379.4%
10	アイルランド	3.3%	52.6%
14	日本	1.9%	-1.8%
	合計	100%	108.9%

この表は、2014年度でのイギリスの輸入額の大きい国と、過去15年間の伸び率を表したものです。これら国々は、EU経済の拡大に伴い、イギリスへの輸出が拡大した国ともいえると思います。これを見ると、当然ドイツを筆頭に、ヨーロッパ各国のイギリスへの輸出が増えていることがわかります。また、アメリカ、中国も大きく上昇しており、イギリス経済の成長の恩恵を受けていたと考えられます。一方、日本は、1999年には9位でしたが、2014年には14位に下がり、過去15年間の輸出額の伸び率はマイナスとなっております。その点では、日本はイギリスの今までの成長の恩恵をほとんど享受していないこととなります。

したがって、今後のイギリス経済がEUから離れ、他の国との直接の貿易関係を確立する方向になった場合には、日本が取引相手国として復活する可能性もあるため、イギリスのEU離脱によるダメージも少ないのではないかと考えます。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



また、日本から見たイギリスへの輸出、輸入の構成比率ですが、

	輸出比率	輸入比率
1999	3.3%	1.8%
2014	1.6%	0.8%
2015	1.9%	1.1%

上記のように非常に小さく、また最近は若干増加傾向にありますが、輸出、輸入とも全体の2%に満たない貿易相手国であり、直接の影響は微小と思われます。ただし、EU 諸国の経済状況への影響は避けられないと思いますし、間接的にアメリカ、中国のマイナスの影響を受けるリスクはありますが、アメリカ、中国、EU 諸国に比べて日本の影響は小さいということは確かです。

したがって、もちろんイギリスの EU 離脱による世界経済の悪化の影響は慎重に検討する必要がありますが、日本は、他国に比べて影響が小さいこと、また金融面での資金収縮が起こった場合でも、金融システムの安定性と、自国内の潤沢な金融資産が下支えすることから、市場が冷静さを取り戻した場合には、日本株式市場への資金シフトが想定されると考えます。

いずれにしろ、離脱が決まっても具体的な状況はこれからであり、短期的な株価の変動リスクを避けることは難しいですが、過去の厳しい環境を乗り越え成長してきた優良な日本企業への選別投資することは、今後の不透明な環境ではもっとも重要と考えており、「良い企業」に選別投資をする投資方針を維持してまいりたいと思います。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
取締役 CIO 藤村 忠弘

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

投資信託に係る費用について

当社における投資信託に係る費用（料率）の上限は以下のとおりです。

●直接ご負担いただく費用

購入時手数料 : 上限 3.78%（税込）

換金手数料 : なし

信託財産留保額 : 上限 0.5%

●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 : 上限 2.052%（税込）

実績報酬（※） : 投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



※実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額を示すことができません。

その他の費用・手数料：監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券（ファンドを含む）の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局（金商）第 346 号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

以 上

■ 本件に関するお問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

マーケティング本部

リテール BD マーケティング部

電話番号：03-6711-9170

受付時間：9：00～17：00（12/31～1/3、土日祝日、振替休日を除く）

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。